

7 市民生活

(1) 男女共同参画	7-1
① 審議会等委員への女性登用率の状況	
② 女性の労働力率の状況	
③ ドメスティック・バイオレンスの状況	
(2) 多文化共生	7-4
① 外国人登録者数の動向	
② 多文化共生社会の形成推進	
(3) 犯罪行為	7-5
① 動向	
② 市民の意識	
③ 防犯に関する取組	
(4) 迷惑行為	7-10
① 違反広告物等	
② 歩きたばこ	
③ 違法駐車	
④ 放置自転車等	
⑤ 自転車の迷惑走行	
(5) 交通事故	7-12
① 交通事故の発生件数等	
② 交通事故に関する取組	
(6) 火災・救助	7-15
① 火災・救助件数の動向	
② 消防団員の動向と課題	
(7) 消費者行政	7-18
(8) 食品の安全性確保	7-19
① 全国における動向	
② 本市における動向	
③ 食品の安全性確保への取組	

(9) 動物愛護 7-21

- ① 犬猫の苦情の増加
- ② 本市の取組

(10) 墓園整備 7-23

- ① 市営墓地
- ② 墓地需要の動向

7 市民生活

- ・一人一人の人権が尊重され、性別にかかわらず多様な生き方を自ら選択し、その能力を十分に発揮できる男女平等のまちを実現することが重要な課題であるが、女性が政策形成及び意思決定の場に参画する割合が高まらないほか、子育て時期の女性の就業率が低いことや、ドメスティック・バイオレンスの顕在化により相談件数が増加していることなど取り組むべき課題が多い。
- ・本市における外国人登録者数は、近年においては横ばい傾向にあるが、さらなる経済・社会のグローバル化の進展によって滞在する外国人が増加するものと見込まれる。そのため、外国籍市民の生活や意識等の状況を十分に把握しながら、多文化共生社会をいかに築いていくかが課題である。
- ・本市内の刑法犯認知件数は、平成 13 年まで増加が続いていたが近年は減少傾向にある。しかし、身の回りでの犯罪の発生可能性が高くなったと感じている割合が 6 割を超えており、住民による自主的な防犯活動が展開されている。
- ・違反広告物や歩きたばこなど迷惑行為の一部については、市民活動、条例等による規制、啓発活動等により減少している。
- ・交通事故発生件数は減少傾向にあるが、高齢運転者による事故件数は横ばい傾向。高齢化の一層の進展により、高齢者が被害者又は加害者となる事故の増加が懸念される。
- ・悪質商法などの手口の巧妙化や中国産冷凍ギョウザ中毒事件などの影響で、消費生活や食の安全に対する関心が高まっている。
- ・火災件数、救助隊出場件数は漸減傾向にあるが、若年人口の減少が予測されることから、消防団員の確保が困難になっていくと懸念されるほか、被雇用者団員が増加しており、団員の出場や訓練等への参加が困難になるという課題がある。
- ・動物とふれあう効果を活用した動物介在活動や動物介在教育が注目されている一方、飼い主のマナー低下による近隣への迷惑行為が増加しており、社会問題となっている。

(1) 男女共同参画

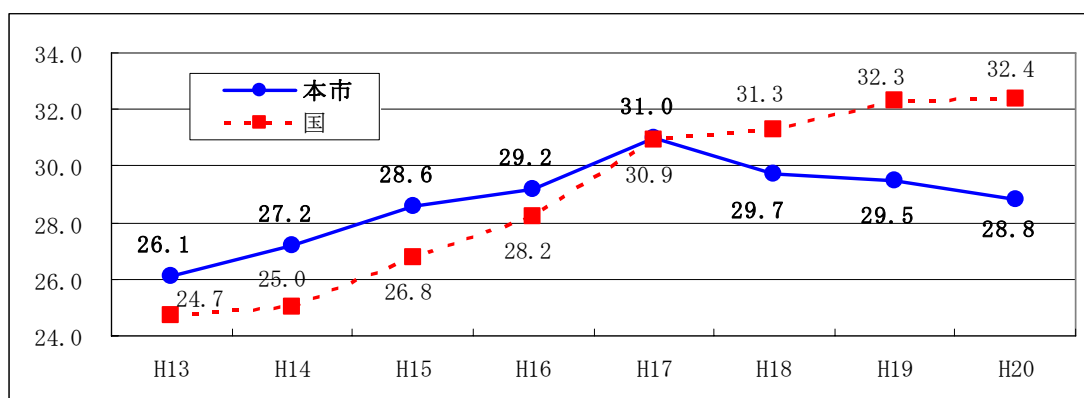
① 審議会等委員への女性登用率の状況

本市では、審議会等委員への女性委員の登用を進めてきたが、平成 17 年度をピークに低下傾向にあり、国や他指定都市と比較しても低調な状況にある。

生き生きとした豊かな社会を築いていくためには、男女がその性別にかかわらず、政策形成及び意思決定の場に共同して参画する機会が確保される必要があるが、現状では女性の参画が十分に図られているとはいえない。

[7-1 図] 審議会等への女性委員登用率の推移

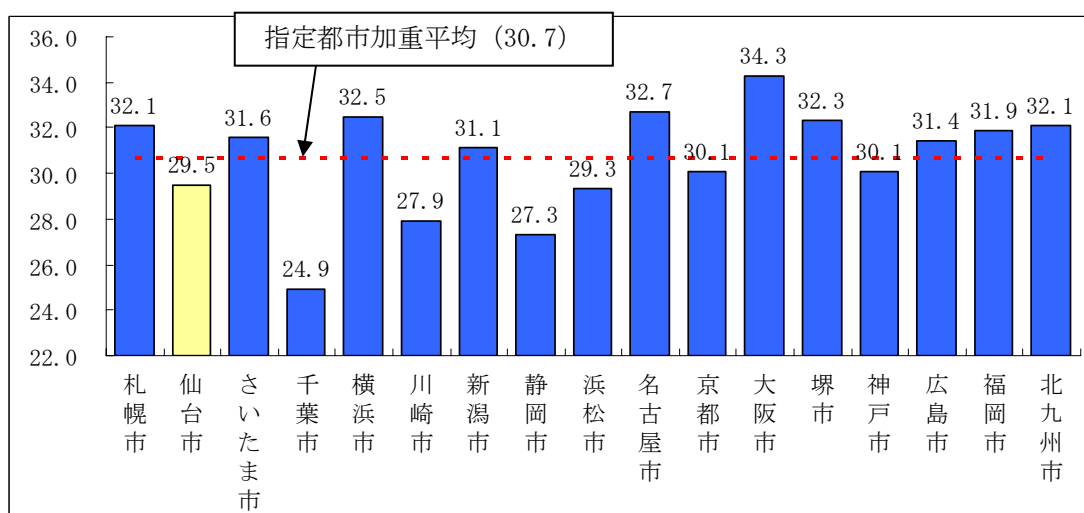
(%)



※内閣府「男女共同参画白書（平成 20 年版）」、同（平成 21 年版）、本市企画市民局資料を基に作成。
※国は毎年 9 月 30 日現在、本市は毎年度末現在。

[7-2 図] 審議会等への女性委員登用率の比較

(%)



※内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(平成 20 年度)」を基に作成。

※川崎、福岡、北九州市は平成 19 年 6 月 1 日、堺市は同年 7 月 1 日、浜松市は同年 8 月 1 日、さいたま、京都、神戸、本市は平成 20 年 3 月 31 日、その他の市は同年 4 月 1 日現在。

② 女性の労働力率の状況

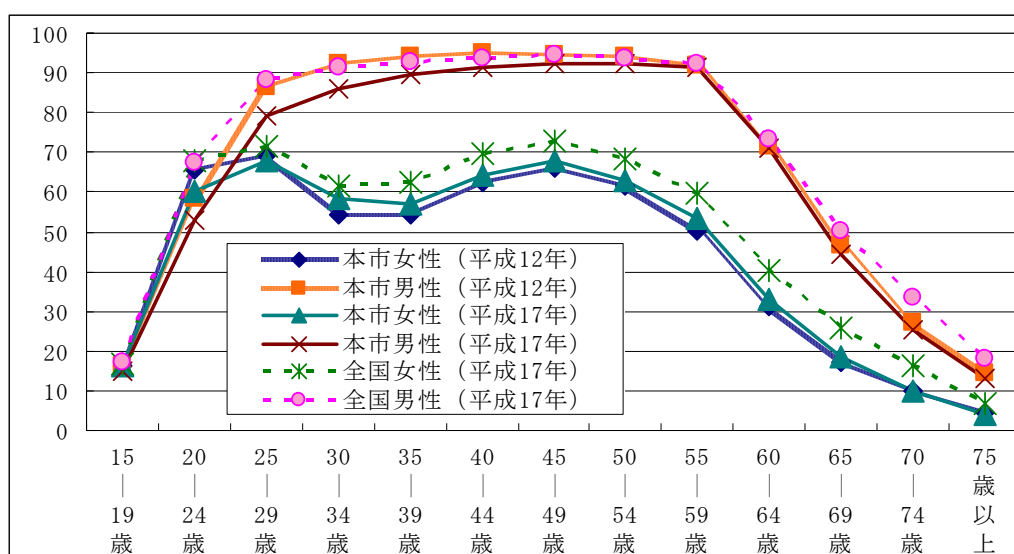
15 歳以上人口に占める労働力人口（就業者及び完全失業者の合計）の割合を示す労働力率を、年齢層ごとに見ると、男性が台形型となる一方で、女性はM字型となっている。ここからは、女性が結婚や出産、育児などを契機として就業の中断を余儀なくされていることがうかがえる。

なお、全国と比較すると男女ともに労働力率は低いが、平成 12 年と平成 17 年とを比較すると男性は総じて低下しているが、女性は 30 歳未満及び 75 歳以上を除き上昇しており、女性の就労が進んできていることがうかがえる。

女性のM字型の底を上げるためには、再就職に向けた就業支援や就業継続のための支援のほか、男性の育児や家事への参加を促進していくことが必要である。

[7-3 図] 年齢（5 歳階級）別労働力率の推移と比較

(%)



※平成 12・17 年国勢調査結果を基に作成。

③ ドメスティック・バイオレンスの状況

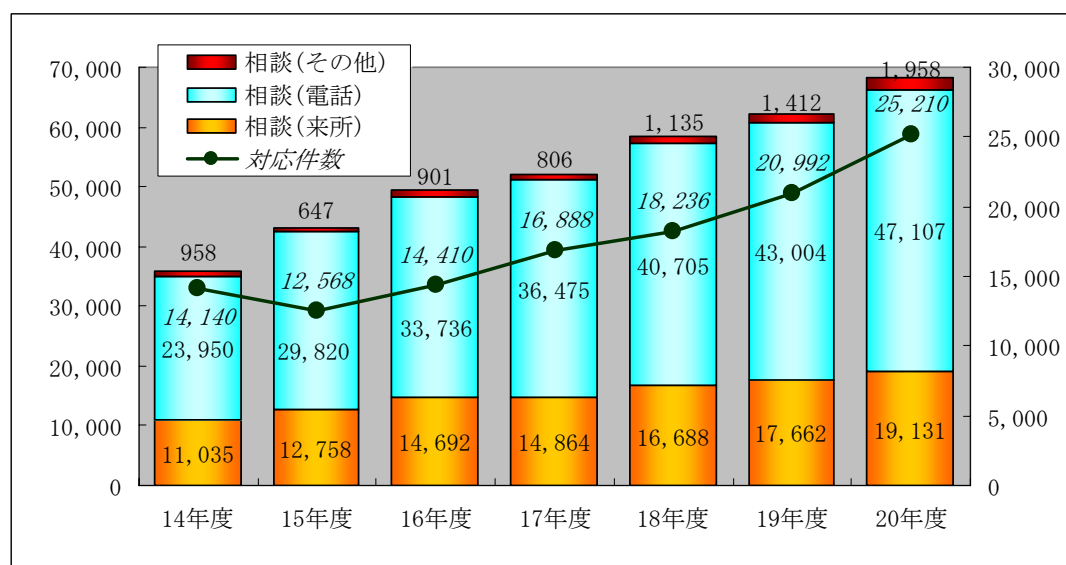
ドメスティック・バイオレンス（DV）（※1）の相談は各種の相談機関で全国的に増加しており、警察における対応件数（※2）も増加している。宮城県警察においても相談受理件数は増加する傾向にある。

DVは犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、DVの根絶に向けた啓発のほか、その被害者への支援に取り組んでいく必要がある。

※1：配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力

※2：配偶者からの暴力事案を相談、援助要求、保護要求、被害届・告訴状の受理、検挙等により認知対応した件数

[7-4 図] 配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数と警察における暴力相談等の対応件数（全国）



※内閣府資料「配偶者からの暴力に関するデータ」を基に作成。

[7-5 表] 宮城県警察におけるDV相談受理件数の推移（県内）

	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年
相談件数	345 件	372 件	430 件	568 件	757 件

出典：宮城県警察本部

（２）多文化共生

① 外国人登録者数の動向

本市における外国人登録者数は、平成 15 年以降は横ばい傾向にあるが、現行基本計画を策定した平成 10 年と比較すると 35%ほど増加している。在留資格別に見ると、留学生の割合が 20%あまりと最も高く、本市の特徴となっている。

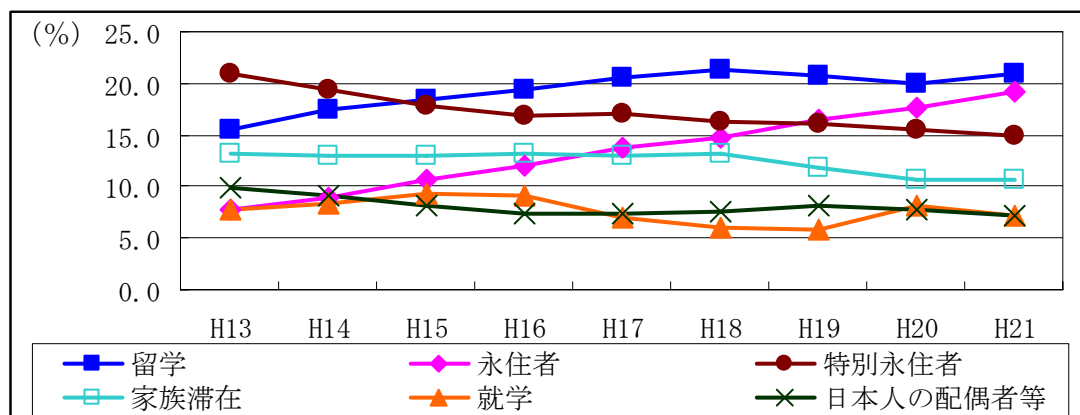
[7-6表]外国人登録者数の推移（本市）

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
8,790	9,383	9,930	10,331	10,019	10,114	9,830	9,918

※「大都市比較統計年表」を基に作成。

※各年 12 月末時点における数値。

[7-7図]在留資格別外国人登録者数の推移（本市）



※各年 4 月末時点における数値。上位 6 資格のみ掲載。

出典：企画市民局資料

② 多文化共生社会の形成推進

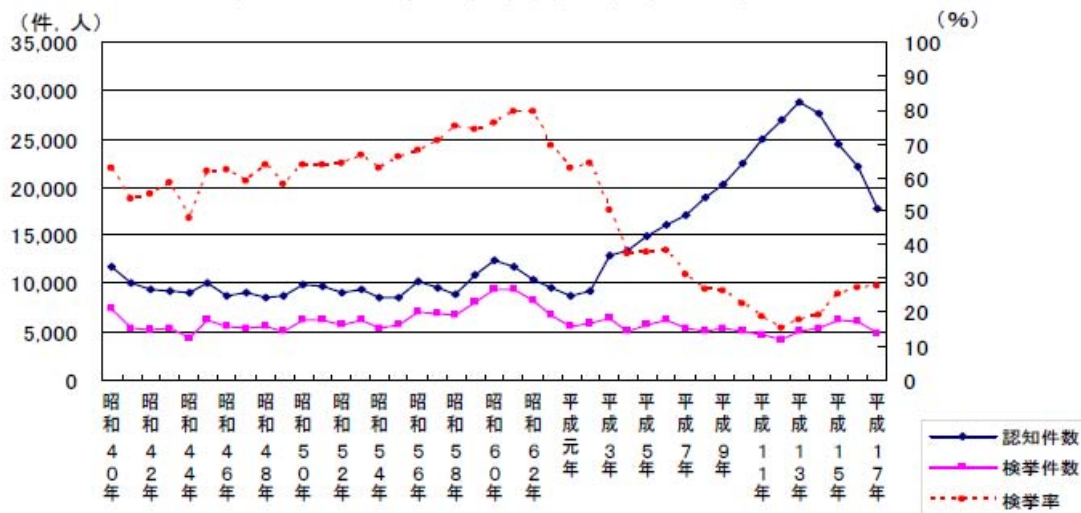
今後、少子化の進展により日本人の人口が減少する一方、経済・社会のグローバル化の進展によって日本に滞在する外国人はさらに増加するものと見込まれる。そのため、外国籍市民の生活や意識等の状況を十分に把握しながら、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的背景等の違いを認め合い、地域社会の対等な構成員として共に生きていく多文化共生社会をいかに形成するかが課題である。

(3) 犯罪行為

① 動向

本市内の刑法犯認知件数は、昭和 40 年から平成元年頃までは 1 万件前後で推移していたが、その後急増し、平成 13 年には 28,740 件と最高件数を更新した。近年は減少傾向にあり、平成 19 年の人口千人当たり刑法犯認知件数を他の指定都市と比較すると、本市（15.2 件）は、17 市中 7 番目に少なく、平均（19.0 件）を下回っている。

[7-8 図] 本市内の刑法犯認知件数、検挙件数等の推移



出典：仙台市安全安心街づくり基本計画（平成 19 年 3 月）

[7-9 表] 人口千人当たり刑法犯認知件数の指定都市比較

順位	都市名	件数
1	大阪市	34.3
2	名古屋市	26.5
3	福岡市	24.2
4	堺市	23.9
5	京都市	23.6
6	千葉市	21.4
7	神戸市	21.1
8	北九州市	21.0
9	さいたま市	18.6
10	札幌市	15.6
11	仙台市	15.2
12	広島市	14.3
13	新潟市	13.7
14	川崎市	13.0
15	静岡市	12.5
16	横浜市	12.0
17	浜松市	11.9

※「大都市比較統計年表」を基に作成。
 時点：平成 19 年
 メモ：件数÷人口×1,000

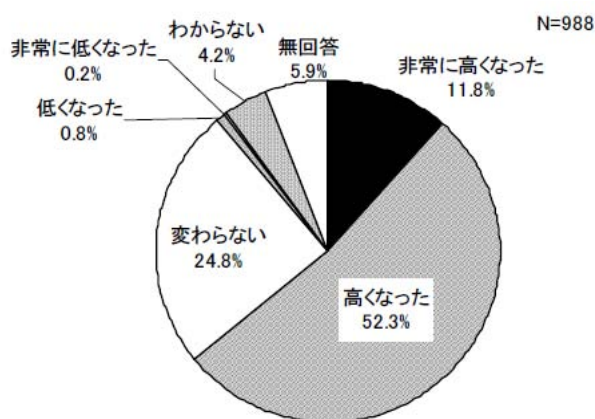
② 市民の意識

平成 18 年 8 月に実施した「安全安心街づくりに関する市民意向調査」によると、犯罪に対する関心は以下のようにになっている。

ア 犯罪が発生する可能性についての認識

6 割あまりが、犯罪が発生する可能性が「非常に高くなった」、「高くなった」と感じている。

[7-10 図] 犯罪が発生する可能性

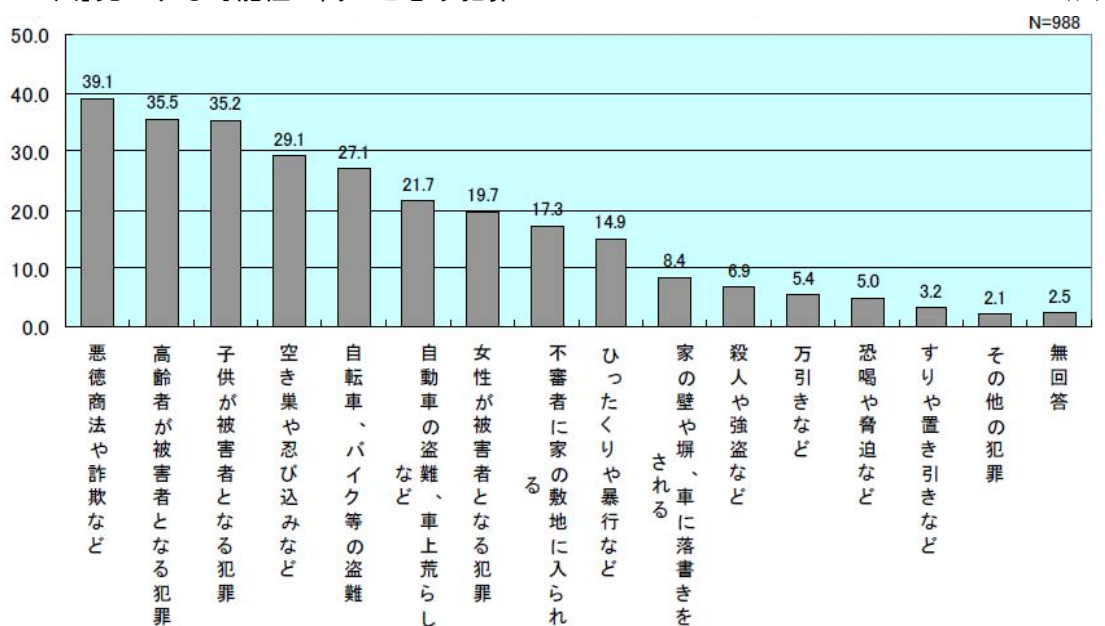


出典：仙台市安全安心街づくり基本計画（平成 19 年 3 月）

イ 身の回りで発生するおそれのある犯罪についての認識

日常の行動範囲で発生する可能性が高いと思う犯罪としては、「悪徳商法や詐欺など」、「高齢者が被害者となる犯罪」、「子供が被害者となる犯罪」が上位となった。

[7-11 図] 発生する可能性が高いと思う犯罪



※ 3 つまで回答

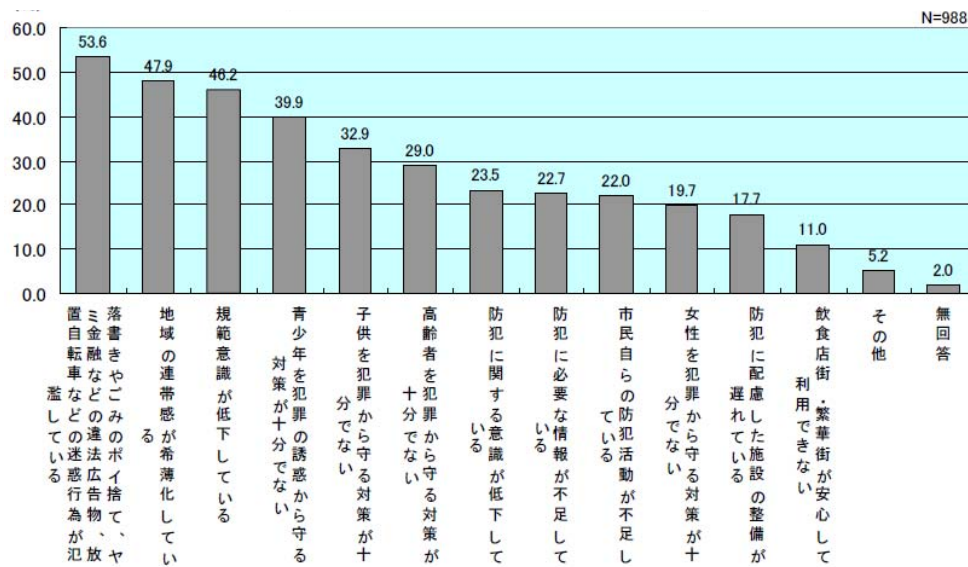
出典：仙台市安全安心街づくり基本計画（平成 19 年 3 月）

ウ 安全な街づくりに関する課題についての認識

犯罪のない安全な街をつくるために何が課題であるかという点については、迷惑行為の氾濫、地域の連帯感の希薄化、規範意識の低下が上位に挙げられた。

[7-12 図] 犯罪のない安全な街をつくるための課題

(%)



※複数回答

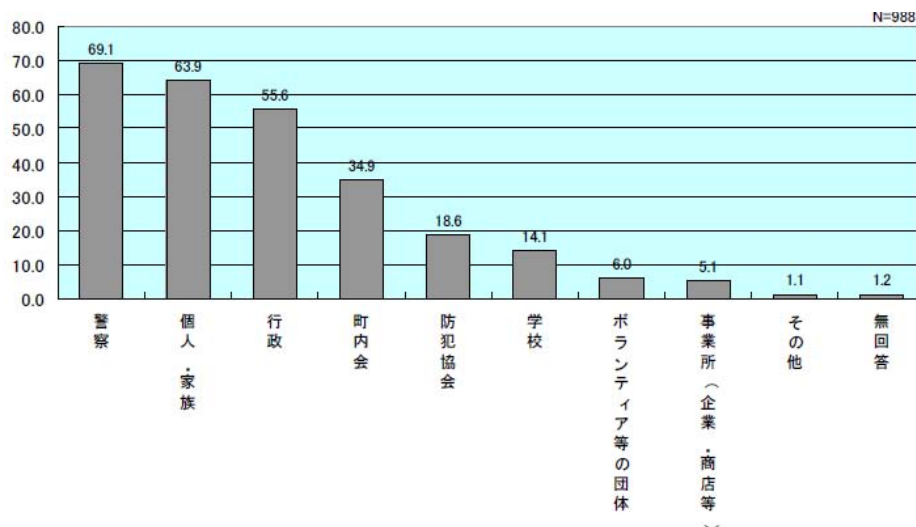
出典：仙台市安全安心街づくり基本計画（平成 19 年 3 月）

エ 安全安心を高める活動の主体についての認識

今後、安全安心を高めるためには、いずれが中心となって実施すべきであるかという点については、警察が第一に挙げられているが、次に個人・家族、その次に行政となっている。警察や行政など他者に頼るのみではなく、自主的に活動する必要があるとの意向がうかがえる。

[7-13 図] 安全安心を高めるために中心となるべきもの

(%)



※ 3 つまで回答

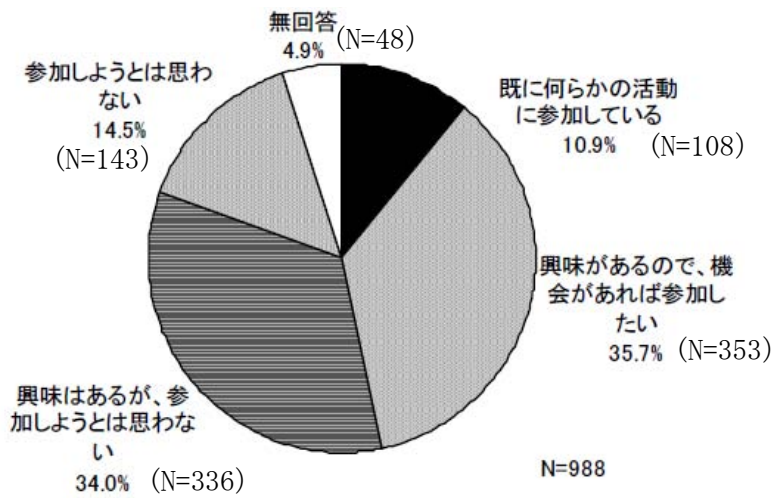
出典：仙台市安全安心街づくり基本計画（平成 19 年 3 月）

オ 住民による自主的な防犯活動等に対する認識

防犯パトロールや有害なビラの除去・落書き消去活動など、住民による自主的な防犯活動や非行防止の活動への参加については、8割あまりが興味を持っているものの、「既に何らかの活動に参加している」及び「興味があるので、機会があれば参加したい」としたのは、5割に満たなかった。

活動に参加していない理由としては、興味の有無にかかわらず「参加の仕方が分からないから」が最多であった。

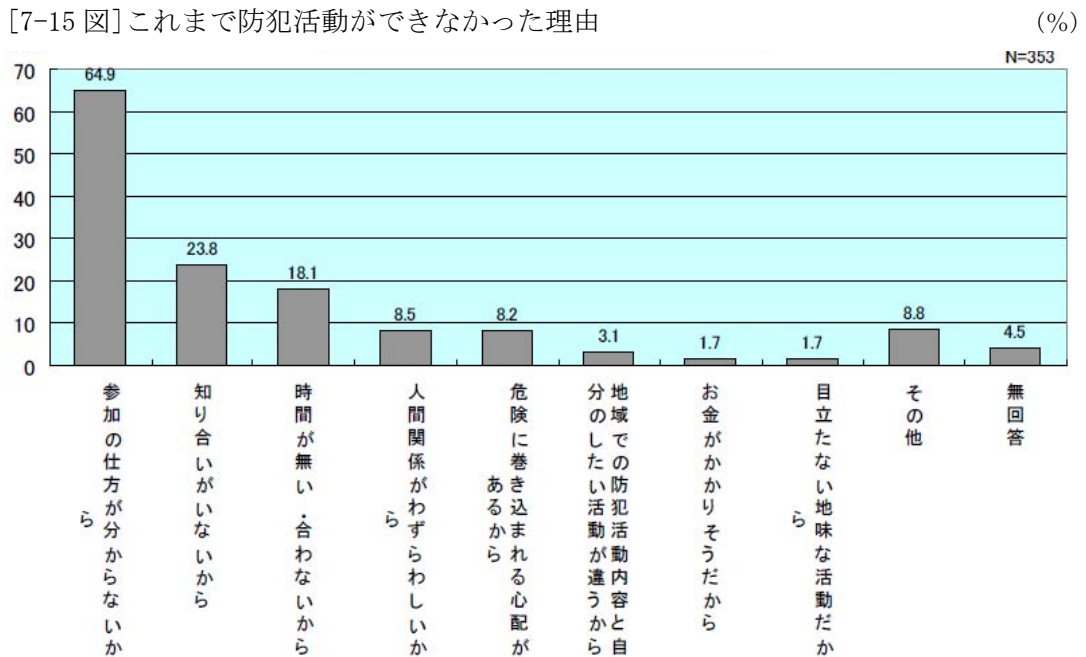
[7-14 図] 住民による自主的な防犯活動や非行防止の活動へ参加することについて



出典：仙台市安全安心街づくり基本計画（平成 19 年 3 月）

○「興味があるので、機会があれば参加したい」層の意識

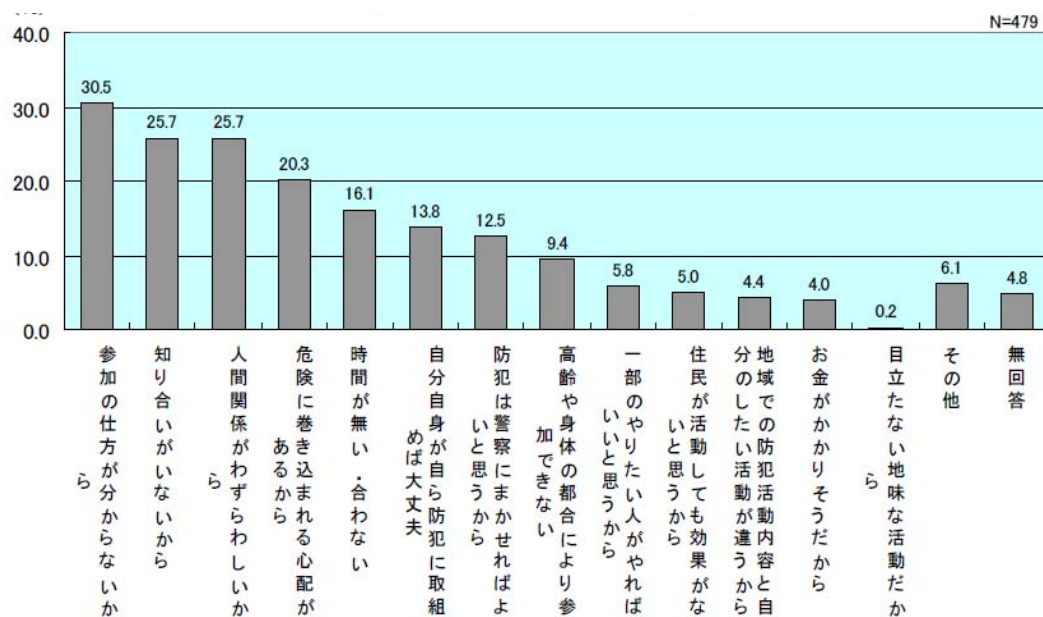
[7-15 図] これまで防犯活動ができなかった理由



※複数回答

出典：仙台市安全安心街づくり基本計画（平成 19 年 3 月）

○「参加しようとは思わない」及び「興味はあるが、参加しようとは思わない」層の意識
[7-16 図]参加しようと思わない理由 (％)



※複数回答

出典：仙台市安全安心街づくり基本計画（平成 19 年 3 月）

③ 防犯に関する取組

ア 防犯協会

防犯協会は、防犯活動を行っている代表的な団体である。地域における防犯パトロール、防犯思想の普及啓発、非行防止や薬物乱用防止の広報啓発、違反広告物除却の環境浄化活動等を実施している。

イ 自主防犯組織

本市では平成 16 年度から、地域において自主的な防犯活動を行う団体に対し、活動に要する経費の補助制度を開始している。活動内容は、児童の登下校時の防犯パトロール、危険箇所点検、啓発用品の配布、ビラはがし、落書き消し等の環境浄化活動等。

ウ 歩くボランティア（アイ・アイキンジョパトロール）

本市では、平成 16 年度から、ウォーキングや犬の散歩等、自分の都合の良い時間帯に、防犯意識を持って地域を歩いてもらい、犯罪・非行等を目撃した際には警察署や交番へ通報し、防犯上好ましくない場所(暗い道や公園等)を発見した場合には本市への報告をもらう、歩くボランティア「アイ・アイキンジョパトロール」を募集している。気軽に取り組める点が魅力のようで、高齢者を中心に登録者数が増加している。

[7-17 表]アイ・アイキンジョパトロール登録者数の推移

	平成 16 年度末	平成 17 年度末	平成 18 年度末
登録者数	397 人	796 人	1,026 人

出典：仙台市安全安心街づくり基本計画（平成 19 年 3 月）

エ 学校ボランティア防犯巡視員

平成 17 年度から、全市立学校で、登下校時を中心に地域の巡視活動を行う学校ボランティア防犯巡視員が活動している。

オ スクールガード・リーダー

平成 18 年度から、警察官 O B を「スクールガード・リーダー（地域学校安全指導員）」として採用し、学校の巡回活動及び学校の安全体制の点検・指導を行っている。この他、学校ボランティア防犯巡視員に対する研修も併せて行うなど、地域ぐるみの安全体制の充実を図っている。

カ 仙台まもらいだー

平成 16 年度から、授業中の安全確保や通学路の巡視活動による不審者の早期発見などを目的に、防犯巡視員「仙台まもらいだー」を小学校に定期的に派遣している。

キ 防犯車両

教育委員会の公用車、市内全郵便局集配車や協力企業の車両等に「学校防犯巡視員・仙台まもらいだー」ステッカーを貼付し、運転中に巡視車として機能させている。防犯車両は、児童生徒の緊急時に身柄確保や学校、警察への連絡を行うこととしている。

（４）迷惑行為

迷惑行為は、すべてが犯罪であるとは限らないが、その行為により周りの人が不快な思いをするだけではなく、迷惑行為を放置しておくことで社会全体の規範意識を低下させたり、重大な犯罪の発生を誘引したりする可能性が指摘されている。

① 違反広告物等

行政と市民が一体となったピンクチラシの回収活動のほか、平成 16 年に「宮城県ピンクちらし根絶活動の促進に関する条例」に罰則が設けられた結果、はり紙は大きく減っている。

[7-18 表]違反広告物除却件数（本市）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
はり紙（ピンクチラシ含む）	3,378,313	23,672	12,162
はり札	7,566	2,268	911
立て看板	1,960	391	68
広告旗その他	82	6	103
合 計	3,387,921	26,337	13,244

出典：仙台市安全安心街づくり基本計画（平成 19 年 3 月）

② 歩きたばこ

平成 15 年 8 月から歩行禁煙モデルストリートを設定し、歩行禁煙の呼びかけを実施している。歩きたばこ者数は大きく減少してきた。

[7-19 表] 歩きたばこ者数の推移（本市）

	H15				H16		H17		H18		H19		H20		H21
	7月	8月	9月	12月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月
一番町通	44	28	13	13	16	9	24	10	12	6	8	5	5	4	4
一番町通	49	22	21	21	17	12	18	15	16	10	13	5	11	4	8
中央通1	29	17	15	8	17	7	7	5	4	6	11	3	3	6	3
中央通2	39	17	13	16	15	14	17	5	9	9	1	2	4	1	1
宮城野通	32	22	21	17	15	19	7	16	28	9	18	12	7	2	7
合計	193	106	83	75	80	62	73	51	69	40	51	27	30	17	23

出典：仙台市安全安心街づくり基本計画（平成19年3月）

③ 違法駐車

違法駐車増加は、道路の円滑な通行を阻害して交通渋滞を生み、また交通事故発生危険性もはらむ。警察による取締りのほか、本市でも「仙台市違法駐車等の防止に関する条例」により、違法駐車が著しく多く市民の日常生活や一般の交通に重大な支障を及ぼす地域を重点地域として指定し、違法駐車防止の助言・啓発を行っている。

[7-20 表] 駐停車違反検挙状況

	平成15年	平成16年	平成17年
本市内	11,259	11,733	8,092

出典：仙台市安全安心街づくり基本計画（平成19年3月）

④ 放置自転車等

商店街や飲食店街等の放置自転車等は、歩行者の通行を阻害することから、本市では、「仙台市自転車等放置防止条例」において、放置自転車等により市民の良好な生活環境を著しく阻害すると認められる地域を放置禁止区域、規制区域として指定し、長時間放置した場合には、撤去、保管できることとしている。

[7-21 表] 自転車・バイクの撤去数（本市）

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
自転車撤去	23,467	24,229	25,445	25,994	25,758	22,872
バイク撤去	2,295	2,459	2,426	1,911	1,560	1,453
撤去 計	25,762	26,688	27,871	27,905	27,318	24,325

出典：仙台市安全安心街づくり基本計画（平成19年3月）、建設局事業概要

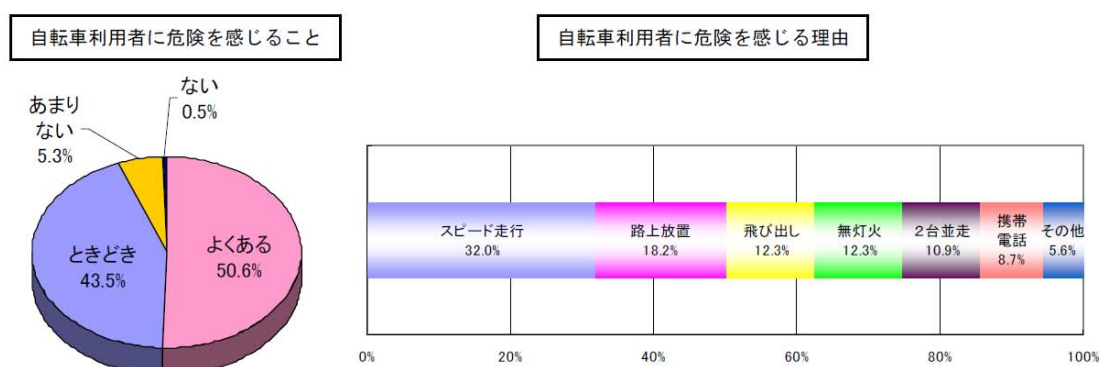
⑤ 自転車の迷惑走行

ア 自転車に対する意識

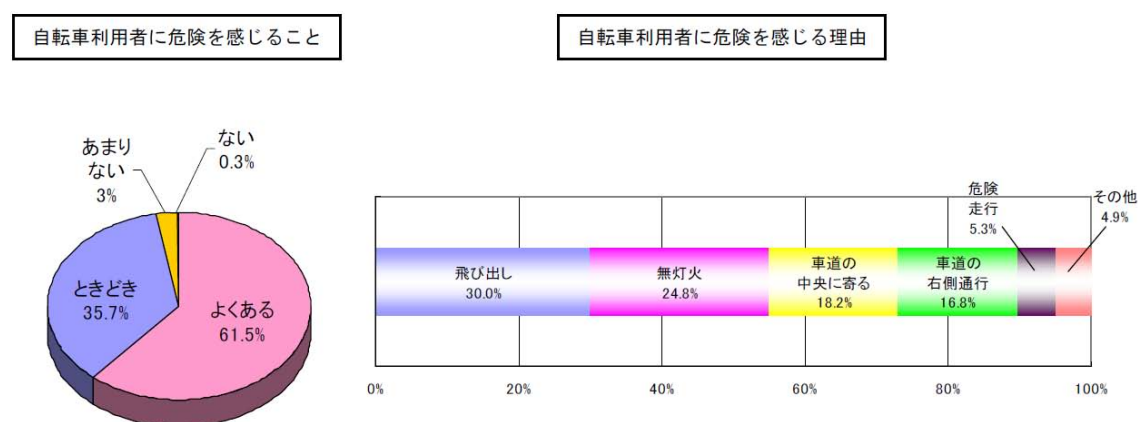
スピードの出し過ぎ、二人乗り、通行の妨害等、自転車の迷惑走行は、時として死傷者を発生する重大な事故に発展する可能性がある。平成15年度に行ったアンケート調査によると、歩行者、自動車ドライバーともに多くが自転車利用者に対して危険を感じている状況にある。

本市では対策の一環として、安全走行についての広報や指導を行っている。

[7-22 図] 歩行者の自転車に対する意識



[7-23 図] 自動車ドライバーの自転車に対する意識



出典：杜の都のまちなか自転車プラン（平成 15 年度仙台市交通計画課調査より）

イ 自転車事故による死傷者数

本市内における自転車事故による死傷者数は、平成 17 年をピークに減少傾向にある。

[7-24 表] 自転車事故による死傷者数

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
死者数	2	6	2	6	2	2
負傷者数	1, 253	1, 345	1, 395	1, 362	1, 312	1, 188

※交通事故統計「仙台市内の交通事故（高速道路における事故を除く）」を基に作成。

（５）交通事故

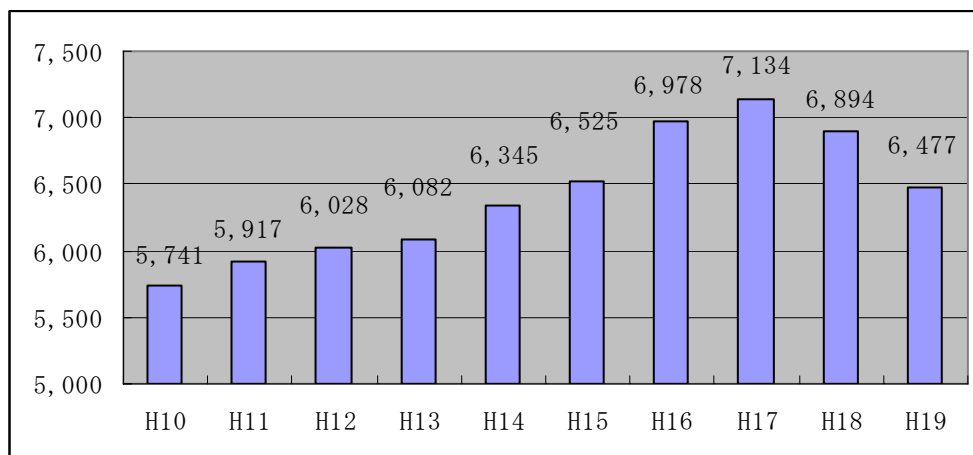
① 交通事故の発生件数等

本市内で発生した交通事故の件数及び死傷者数については、平成 17 年をピークに減少する傾向にある。しかし、事故件数が減少する中で、歩行者の死傷者数については、ほぼ横ばい若しくは微増となっている。また、若年運転者（16～24 歳）が第 1 当事者となった事故件数及びその死傷者数は減少傾向にある一方、高齢運転者（65 歳以上）が第 1 当事者となった事故件数及び死傷者数は横ばい傾向にある。高齢化の一層の進展により、高齢者が被害者となることはもちろん、加害者となる割合が増加することが懸念される。

なお、平成 19 年の人口 10 万人当たり交通事故発生件数を他の指定都市と比較すると、本市（629.6 件）は、17 市中 6 番目に少なく、平均（724.4 件）を下回っている。

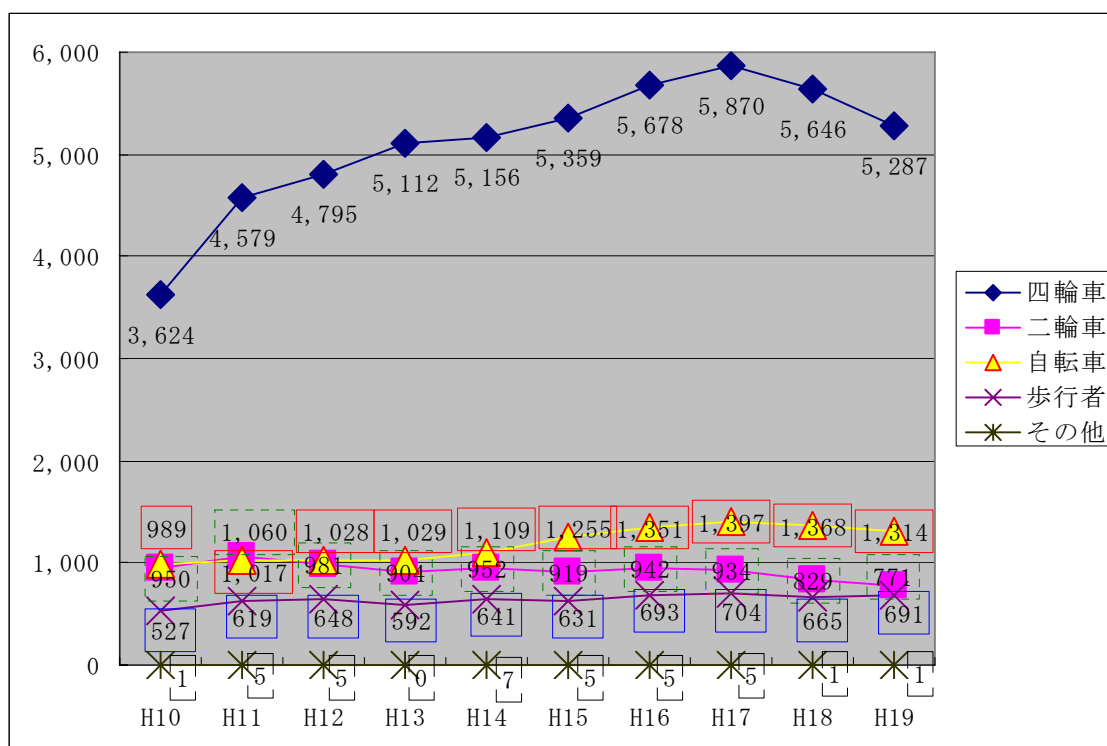
※第 1 当事者：過失の最も重い者又は過失が同程度の場合にあっては被害の程度が最も軽い者

[7-25 図] 交通事故発生件数の推移



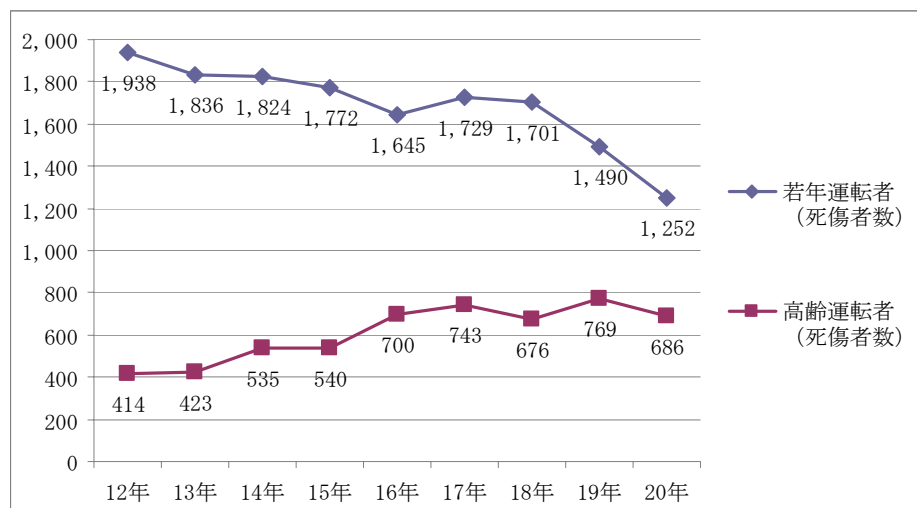
※「大都市比較統計年表」を基に作成。

[7-26 図] 交通事故による死傷者数の推移



※仙台市統計書を基に作成。

[7-27 図] 若年運転者・高齢運転者が第1当事者となった事故による死傷者数の推移



※交通事故統計「仙台市内の交通事故（高速道路における事故を除く）」を基に作成。

[7-28 表] 交通事故発生件数の指定都市比較

順位	都市名	人口10万人当たり 交通事故発生件数(件)
1	浜 松 市	1,186.7
2	静 岡 市	1,018.4
3	福 岡 市	961.9
4	北 九 州 市	921.3
5	名 古 屋 市	810.5
6	広 島 市	730.6
7	京 都 市	720.8
8	堺 市	699.9
9	大 阪 市	690.8
10	神 戸 市	658.6
11	新 潟 市	645.8
12	仙 台 市	629.6
13	さいたま市	617.8
14	千 葉 市	547.5
15	札 幌 市	526.6
16	横 浜 市	524.8
17	川 崎 市	422.9

※「大都市比較統計年表」を基に作成。
 時点：平成19年
 メモ：件数÷人口×100,000

② 交通安全に関する取組

ア 交通安全教室

市内の保育所、幼稚園、児童館等において、幼児とその保護者を対象に、人形劇などを交えて交通安全について分かりやすく説明している。また、町内会、老人クラブ等において、高齢者を対象とした交通安全教育を実施している。

イ 違法駐車等防止

違法駐車防止重点地域において、ドライバーに対し違法駐車等の防止のための助言・啓発活動を実施している。

(6) 火災・救助

① 火災・救助件数の動向

本市では、近年、火災件数は減少傾向にあるが、火災による死者・負傷者数は減少には至っていない。

なお、総務省消防庁のデータによると、建物火災による死者のうち約9割が住宅火災によるものであり、住宅火災による死者のうち約6割が高齢者である。高齢人口の増加により、住宅火災による死者数が増加していくことが懸念される。

[7-29 表] 火災件数（本市）

区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
建物火災	251	261	256	274	223	229	235
林野火災	5	3	8	0	11	4	4
車両火災	50	42	39	43	45	43	39
船舶火災	0	0	0	0	0	0	0
その他の火災	131	103	118	92	77	71	88
合計	437	409	421	409	356	347	366

[7-30 表] 火災による死者・負傷者・り災者・り災人員（本市）

区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
死者	11	7	13	11	13	14	15
負傷者	66	51	61	63	61	63	102
り災世帯	214	214	207	223	214	188	191
り災人員	586	501	519	581	523	511	501

[7-31 表] 事故種別救助隊出場件数（本市）

区 分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
火災	201	222	222	203	187	178	165
交通救助	183	162	169	160	143	129	113
水難事故	36	28	13	21	25	21	24
自然災害	6	16	15	4	0	0	2
機械等の事故	5	7	8	6	5	6	19
建物等による事故	39	59	60	68	66	91	79
ガス及び酸欠事故	21	21	15	18	11	7	33
破裂事故	0	0	0	0	0	0	0
その他の事故	244	238	212	233	265	237	229
合 計	735	753	714	713	702	669	664

※仙台市消防概況を基に作成。

[7-32表]住宅火災による高齢者の死者数の推移（全国）

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
建物火災による死者数 A	1,129	1,204	1,159	1,366	1,297	1,259	1,268
住宅火災による死者数 B	992	1,041	1,038	1,220	1,187	1,148	1,123
住宅火災による高齢者の死者数 C	525	589	590	691	688	684	711
B/A	87.9%	86.5%	89.6%	89.3%	91.5%	91.2%	88.6%
C/B	52.9%	56.6%	56.8%	56.6%	58.0%	59.6%	63.3%

※総務省消防庁「住宅用火災警報器の普及促進について」（平成21年6月）を基に作成。

※A・B・Cにおいては放火自殺者を除いた数値。

※平成20年は概数である。

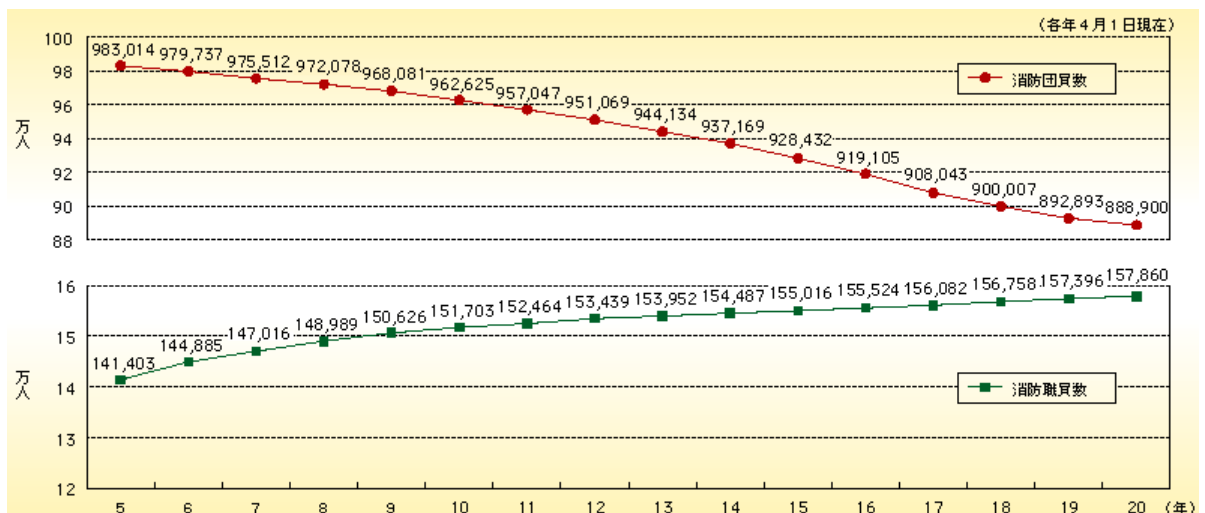
② 消防団員の動向と課題

消防団は、「地域密着性」、「要員動員力」、「即時対応力」という特性を備えた消防組織であり、地域防災力の一翼を担っている。

全国的には消防団員が減少しつつあり地域防災力の低下が危惧されているが、本市では定員2,430人に対し90%以上の充足率を維持している。しかしながら、将来的には若年人口の減少により、団員の確保が困難になっていくことが懸念される。

また、産業構造や就業構造の変化により、被雇用者団員（いわゆるサラリーマン団員）が増加しており、本市でも全国平均を下回ってはいるものの、概ね同様の傾向となっている。このことは、団員の出場、訓練等への参加が困難になるという課題につながる。

[7-33 図]消防職員数・消防団員数の推移（全国）



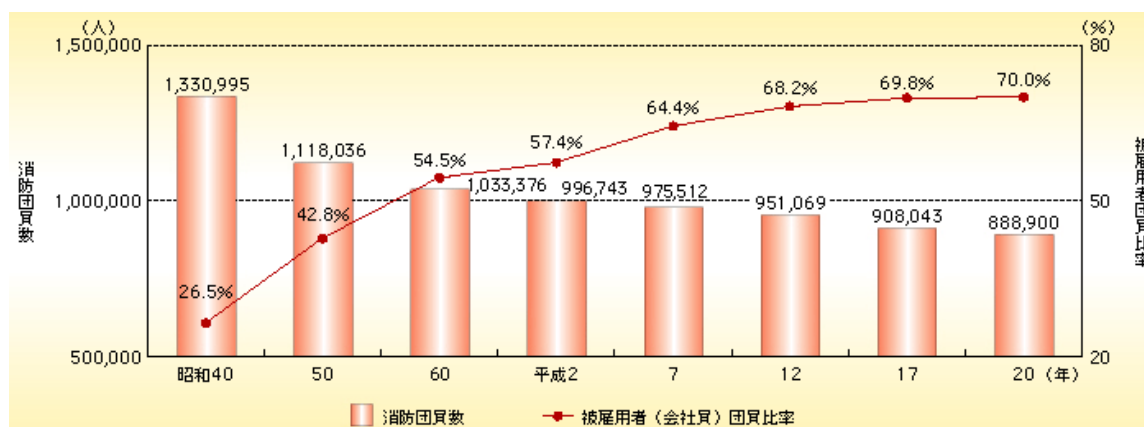
出典：平成20年版消防白書

[7-34 表]消防団員数の推移（本市）

	H17	H18	H19	H20	H21
20 歳未満	2	4	1	1	5
20 歳代	216	210	195	166	159
30 歳代	530	558	577	574	595
40 歳代	805	797	772	771	716
50 歳代	622	649	664	652	651
60 歳以上	46	49	66	105	130
合 計	2, 221	2, 267	2, 275	2, 269	2, 256
充足率	91. 4%	93. 3%	93. 6%	93. 4%	92. 8%

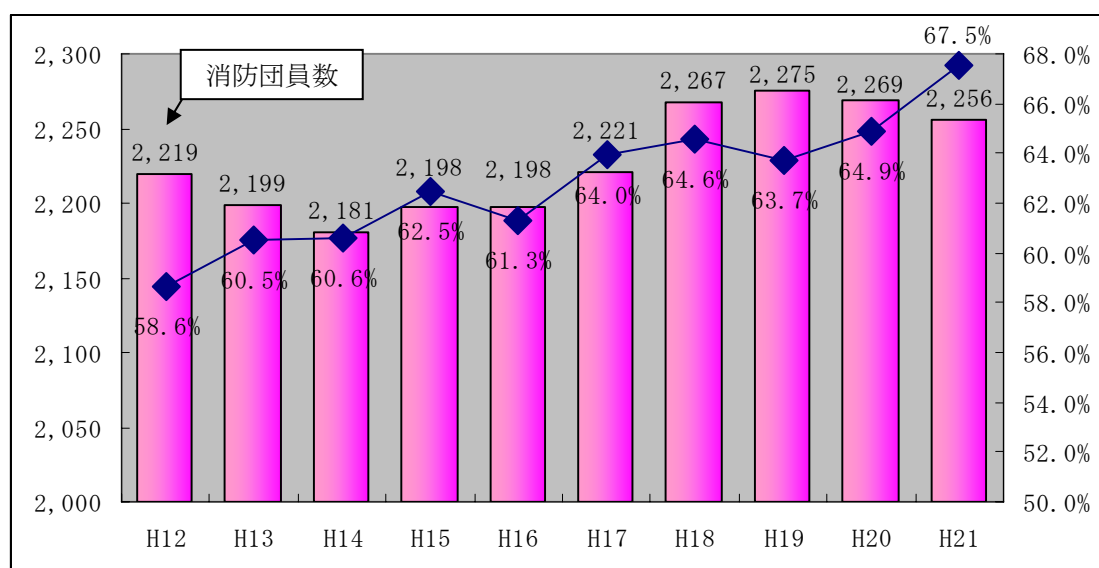
※仙台市消防概況等を基に作成。

[7-35 図]消防団員の被雇用者化の推移（全国）



出典：平成 20 年版消防白書

[7-36 図]サラリーマン団員の比率の推移（本市）



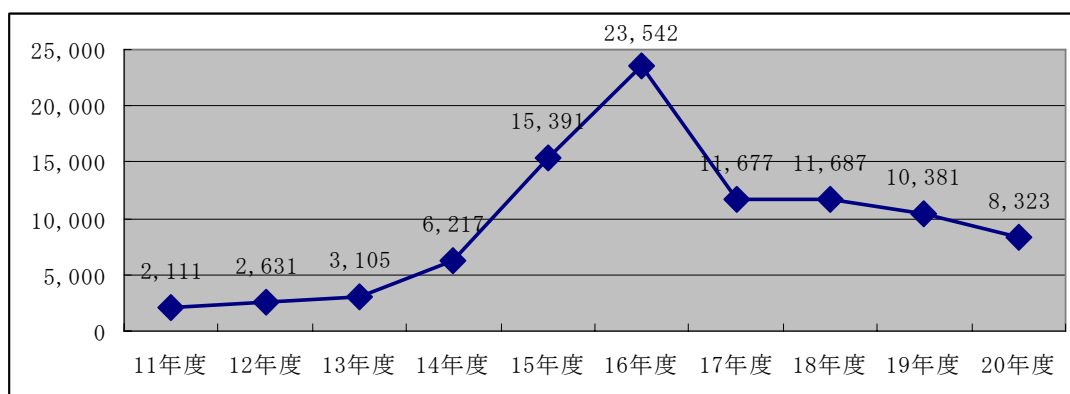
※仙台版 21 世紀の消防団像等を基に作成。

(7) 消費者行政

契約や解約、また、販売方法などをめぐり消費生活センターで受け付けた苦情相談件数は、架空請求等の増加により平成 16 年度にピークを迎えた。その後、不当・架空請求への対応策が幅広く周知されたため、苦情相談件数は減少してきている。しかし、平成 21 年 6 月に消費者安全法が成立し、市町村は、消費者の消費生活における被害を防止しその安全を確保するために、事業者に対する苦情相談に応じたり、必要な情報を収集し提供したりすることとされ、消費生活センターは一元的な消費者相談窓口として位置付けられたことから、相談件数が増加する可能性がある。

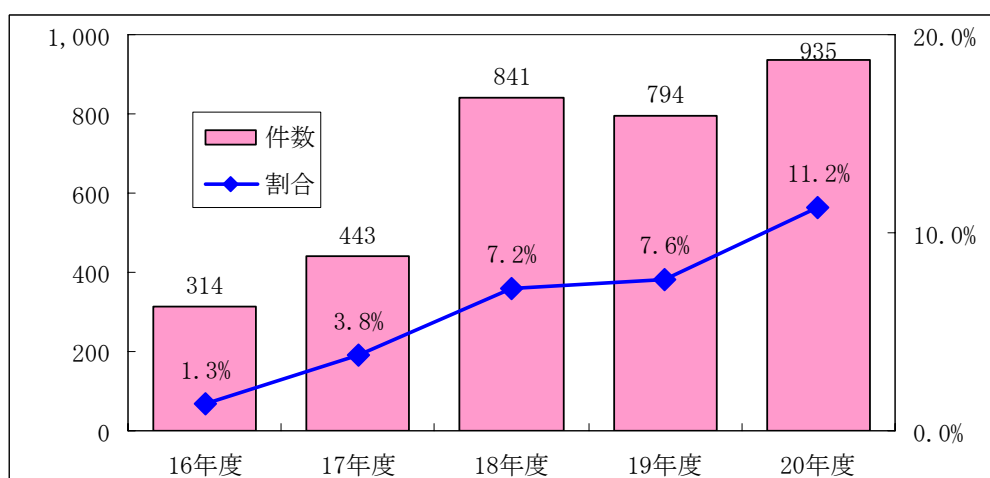
また、経済情勢を反映し多重債務者が増加していること、取引・契約の手段が多様化・複雑化していること、悪質商法などの手口が巧妙化していることなどに伴い、相談内容が複雑化する傾向にある。

[7-37 図] 消費生活センターにおける苦情相談件数の推移（本市）



※仙台市消費者行政の概要を基に作成。

[7-38 図] 多重債務相談件数と苦情相談に占める割合の推移（本市）



※仙台市消費者行政の概要を基に作成。

消費者庁及び消費者委員会創設後の消費者行政のイメージ

関係機関:

- 内閣総理大臣
- 消費者政策担当大臣
- 消費者庁 (※内閣府の外局として設置)
- 消費者委員会 (※内閣府本府に設置)
- 事務局
- 保健所、警察、消防、病院等
- 消費生活センター (地方公共団体)
- 国民生活センター
- 各省庁
- 事業者

主要な流れと役割:

- 消費者の提案、通報、申出** → 消費者庁・消費者委員会
- 消費者事故について公表・注意喚起、広報、消費者教育** → 消費者庁・消費者委員会
- 情報 (重大事故は直ちに)** → 消費者庁・消費者委員会
- 支援** → 消費者庁・消費者委員会 (消費生活センターへの支援)
- 地方の提案** → 消費者庁・消費者委員会
- 情報 (重大事故は直ちに)** → 消費者庁・消費者委員会
- 分析結果等の報告** → 消費者庁・消費者委員会
- 措置要求・勧告等** → 消費者庁・消費者委員会
- 建議、勧告等** → 消費者庁・消費者委員会
- 建議、資料要求等** → 消費者庁・消費者委員会
- 勧告・命令、立入り等** → 消費者庁・消費者委員会
- 指導啓発・取組支援** → 消費者庁・消費者委員会
- 重大事故の報告 問い合わせ** → 消費者庁・消費者委員会

消費生活センター (地方公共団体) の役割:

- 「誰もがアクセスしやすい一元化的相談窓口」
- 相談・苦情
- 助言 あっせん 啓発
- 支援 (消費生活センターへの支援)
- 情報 (重大事故は直ちに)
- 国民生活センター (相談員への研修、商品テスト、裁判外紛争解決等)

消費者庁・消費者委員会の役割:

- 情報を一元的に集約し、調査・分析
- 消費者行政の司令塔として、各省庁に対し、勧告
- 〇縦割りを超えて新法を企画立案
- 〇消費者に身近な諸法律を所管
- 〇消費者安全法に基づき、各省への措置要求、すき間事業への対応
- 〇独立して職権を行う
- 〇重要事項に対して建議等
- 〇関係行政機関に対して資料要求等
- 〇内閣総理大臣に対し勧告・報告要求 (内閣総理大臣から各省大臣に措置要求等)
- 資料要求等
- 建議、勧告等

(8) 食品の安全性確保

近年、ＢＳＥ（牛海綿状脳症）、輸入野菜の残留農薬基準問題など、食品に対する消費者の信頼を大きく損なう問題が発生した。これらの問題に対応するため、平成 15 年、「食品安全基本法」が制定され、新たな体制で食品の安全性の確保に関する施策を総合的に推進することとされた。しかしながら、最近においても、賞味期限の改ざん、中国産冷凍ギョウザによる健康被害、事故米の不正流通などが相次ぎ、市民の食品の安全性確保への関心は高まる一方である。

平成 12 年	・雪印集団食中毒事件
平成 13 年	・国内で初めて牛海綿状脳症（ＢＳＥ）が発生
平成 14 年	・中国産冷凍ほうれんそうから殺虫剤（クロルピリホス）検出
平成 15 年	・中国産養殖ウナギから合成抗菌剤（マラカイトグリーン）検出
平成 17 年	・中国産養殖ウナギから合成抗菌剤（マラカイトグリーン）検出（再）
平成 18 年	・アメリカ産牛肉に危険部位（脊柱）混入が発覚し再び輸入禁止措置
平成 19 年	<ul style="list-style-type: none"> ・不二家事件（消費期限切れ牛乳をシュークリーム製造に使用など） ・ミートホープ食肉偽装事件 ・「白い恋人」賞味期限改ざん事件 ・「赤福」製造年月日偽装表示事件
平成 20 年	<ul style="list-style-type: none"> ・中国産冷凍ギョウザ中毒事件 ・事故米穀不正規流通事件 ・中国産加工食品からメラミン検出

7-19

② 本市における動向

保健福祉センター（保健所）及び食品監視センターでは、食品衛生法に基づき、食品関係施設の監視指導や製造販売食品の検査を行うとともに、市民からの食品苦情や調査依頼にも対応している。食品苦情・調査依頼件数は、平成 18 年度 269 年から、平成 20 年 1 月の中国産冷凍ギョウザ中毒事件を契機として、平成 19 年度 523 件、平成 20 年度 573 件と大きく増加しており、市民の食品の安全性への関心の高さが表れている。

[7-41 表]食品苦情の推移（本市）

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
異物混入	34	47	25	42	65	88
かび発生	11	7	12	13	18	16
虫の混入	26	26	15	21	34	33
腐敗変敗	21	11	11	6	18	12
色・味臭い	25	29	35	26	38	62
表示	16	13	24	34	63	53
食品等の取扱い	31	29	46	25	95	104
その他	77	85	70	102	192	206
計	241	247	238	269	523	574

出典：健康福祉局事業概要

③ 食品の安全性確保への取組

平成 18 年 9 月に「仙台市食品の安全性確保に関する基本方針」を策定し、食品の安全性確保に取り組んでいる。

ア 消費者の視点に立った食品の安全性確保

食品の製造・流通・販売の各段階において、保健福祉センター（保健所）及び食品監視センターが、食品関係施設の監視指導、食品中の残留農薬や食品添加物、食中毒細菌等の検査を行い、食品衛生法に違反する食品の流通を防止している。また、食中毒の発生時には原因究明、拡大防止措置を行っている。食肉については、と畜場内の食肉衛生検査所において、牛・豚等 1 頭ごとに疾病の有無を検査し、さらに牛については B S E の全頭検査を行い、検査に合格したもののみを出荷している。市民の食品の安全性への関心の高まりとともに、監視、食品検査の充実が求められている。

イ 食品事業者等の自主管理による安全性確保

食品の安全性確保について第一義的な責任を有する食品等事業者の自主管理が適切に行われるよう、保健福祉センター（保健所）及び食品監視センターが、技術的支援を行っている。平成 18 年に H A C C P の考え方（※）を取り入れた「仙台市自主衛生管理評価事業」（仙台 H A C C P）を導入し、事業者の自主衛生管理のレベルアップを図っている。

※NASA（アメリカ航空宇宙局）で宇宙食の安全性確保のために開発された食品の衛生管理システム。最終製品を検査することでその安全性を確認するのではなく、製造工程ごとに健康被害を引き起こす可能性をチェックし、あらかじめその対策を立て、すべての製造工程を管理し記録を残すという方法で効率的に食品の安全性を高めるというもの。

ウ 関係者による相互理解と協力による安全性確保

消費者、食品等事業者、行政の間で意見交換を行い（リスクコミュニケーション）、その意見を施策に反映させるなど、相互理解を深め協力して食品の安全性を確保することが重要であり、その充実が求められている。

（９）動物愛護

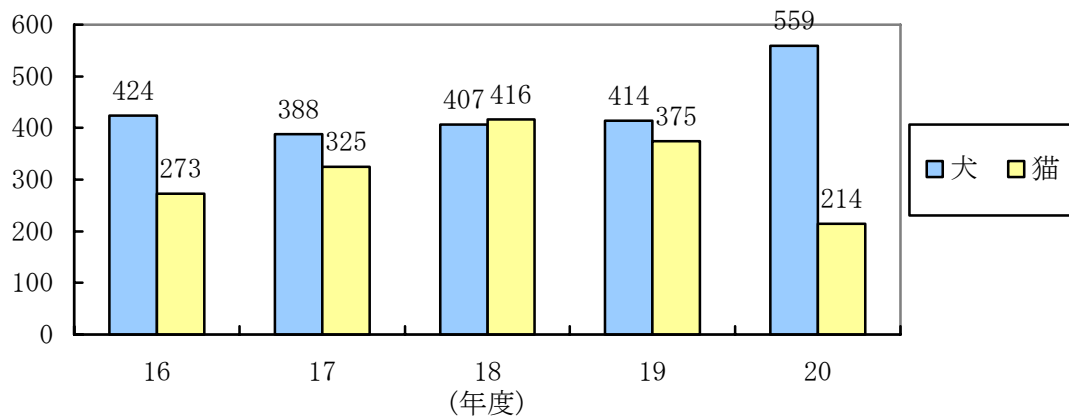
① 犬猫の苦情の増加

狂犬病予防法に基づく犬の登録は、本市においては、毎年約 1,300 頭が新たになされている。平成 20 年度末では、全体の 10.1%の世帯で、46,250 頭の犬が登録されている状況にある。

また、猫の飼育頭数は全国で 10,189 千頭（平成 18 年度 ペットフード工業会）、20.8%の世帯が飼育していると推定されている。

犬猫の飼育頭数の増加により、犬については、糞尿、鳴き声、放し飼いなどの苦情が増加している。また、猫については、地域にすみついた飼い主のいない猫への餌やりによる糞尿、鳴き声、ゴミ散乱など生活環境の悪化が社会問題となっている。

[7-42 図] 犬猫の苦情件数（本市）



出典：健康福祉局資料

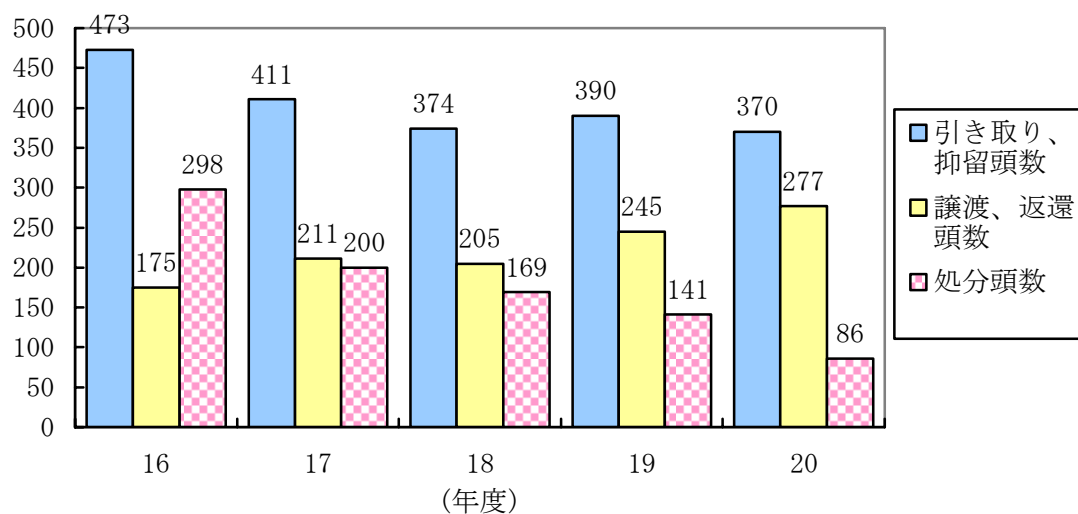
② 本市の取組

本市では平成 18 年 2 月に「仙台市動物愛護行政の基本指針」を策定し、人と動物の共生の推進に取り組んでいる。

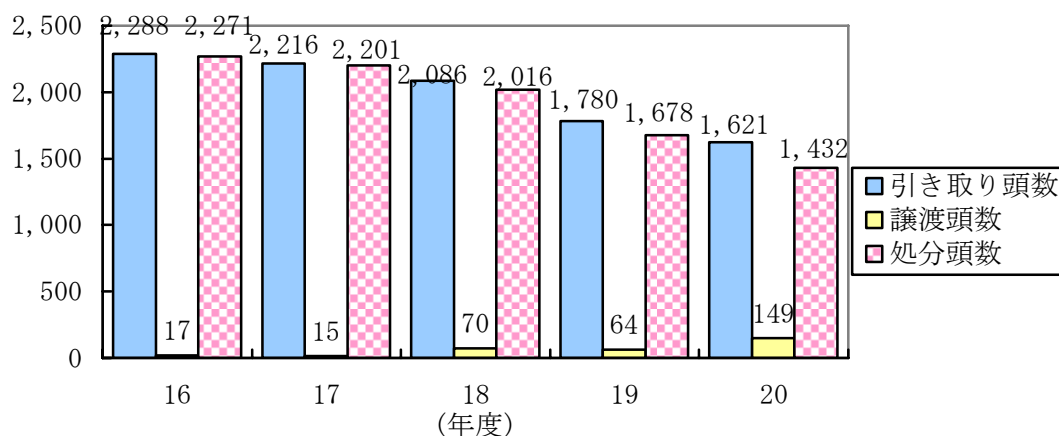
ア 終生飼養の推進

未登録犬を捕獲抑留、また、飼い主がやむを得ず飼養できなくなった犬猫の引き取りを行っているが、収容した犬猫にはできるだけ生存の機会を与えるよう、譲渡会を実施するなど殺処分頭数の減に努めている。

[7-43 図] 犬の引き取り、抑留、譲渡、殺処分頭数（本市）



[7-44 図] 猫の引き取り、譲渡、殺処分頭数（本市）



出典：健康福祉局資料

イ 動物介在活動

人と動物のふれあいが、動物に対する理解を深め、また、人の心身の健康のみならず、動物にも良好な影響を及ぼすとされていることから、人と動物の共生のための動物介在活動に取り組んでいる。

(10) 墓園整備

① 市営墓地

市民の墓地需要に対応し、宗教を問わず、平等かつ安価な墓地を長期的に安定して供給していくため、仙台市霊園条例に基づき、北山霊園と葛岡墓園に加え、泉区朴沢地区にいずみ墓園を整備し、墓地の貸出を行っている。

② 墓地需要の動向

いずみ墓園の貸出基数は、貸出を開始した平成 13 年度以降、概ね減少傾向にある。しかし、人口動態予測を基にした死亡者数は今後増加するものと推察されるため、墓地需要を見極めていく必要がある。

また、墓地に関しては、家を中心とする伝統的な習慣を尊重する考え方のほか、家族、個人を中心とする考え方もあり、さらには、少子化の進展により近い将来のうちに承継者がいなくなる墓地が増加することが懸念される。これらを踏まえると、承継が不要な合同埋葬・合同礼拝を希望する市民が増加すると予想されることから、「一般墓所」、「芝生墓所」、墓地承継者がいない市民のための「個別集合墓所」の設置割合の見直しや、新たな形式の墓地の検討が必要である。

[7-45 表]いずみ墓園貸出件数

年度	13	14	15	16	17	18	19	20
貸出基数	1,439	676	731	786	674	693	641	531

出典：健康福祉局資料